

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 チエル株式会社

【英訳名】 CHleru Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川居 睦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 (03)6712-9721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 若松 洋雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 (03)6712-9721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 若松 洋雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,070,733	2,171,190	2,030,388
経常利益又は経常損失 () (千円)	262,118	34,488	61,524
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	259,781	14,775	10,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	259,781	14,943	10,575
純資産額 (千円)	1,209,183	1,489,440	1,479,540
総資産額 (千円)	2,046,898	2,765,026	2,408,486
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	67.65	3.85	2.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	3.81	2.72
自己資本比率 (%)	59.1	53.9	61.4

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	28.11	22.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、第1四半期連結会計期間において、株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの株式を取得し、子会社といたしました。この結果、2019年12月31日現在で、当社グループは当社、子会社6社、持分法適用会社3社により構成されることとなりました。

また、第1四半期連結会計期間より、「学校教育ICT事業」の単一セグメントであった従来のセグメント区分を「学習部門」「進路部門」「情報基盤部門」の3区分に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、全体として緩やかな回復基調にて推移いたしました。

現在の学校教育を取り巻く環境の変化としては、2020年度より実施される新たな「学習指導要領」の公表及び教育政策「第3期教育振興基本計画」（計画期間2018～2022年度）の公表が挙げられます。これらに基づき、情報活用能力の育成、授業の改善及び教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進行しております。

このような市場動向のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,171,190千円（前年同期は1,070,733千円）、営業利益は14,165千円（前年同期は営業損失258,636千円）、保険解約返戻金18,141千円及び持分法による投資損失5,190千円を計上したことにより経常利益は34,488千円（前年同期は経常損失262,118千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,775千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失259,781千円）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

学習部門

学習部門においては、高校・大学向けのCALLシステム（ ）「CaLaboEX」、eラーニングシステム「Glexa」及び画像転送システム「S600-OP」等の受注が前年比で増加した結果、売上高は775,213千円（前年同期比38.9%増）、セグメント利益は148,582千円（前年同期比18,876%増）となりました。

進路部門

進路部門においては、第2四半期連結累計期間より、株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの業績を連結に含めておりますが、進学相談会の開催及び進学情報誌の刊行により売上高は598,111千円となりました。季節変動要因等の影響が大きく、セグメント損失は8,127千円となりました。

情報基盤部門

情報基盤部門においては、全国の教育委員会からの受注が好調であり、フィルタリングソフト「InterSafe」、次世代アプライアンス「ezContainer」、リカバリソフト「WinKeeper」「WinKeeperTB」、統合ID管理システム「ExtraConsole」及び無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」等が前年同期比で増加しました。以上の結果、売上高は797,865千円（前年同期比55.7%増）、セグメント利益は252,761千円（前年同期比120.9%増）と前年同期比で改善しました。

（ ）CALL(Computer Assisted Language Learning)システム
コンピュータを活用して語学学習を支援するシステムのこと。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、2,765,026千円（前連結会計年度末は2,408,486千円）となり、356,540千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加432,461千円によるものです。

負債の額は、1,275,586千円（前連結会計年度末は928,945千円）となり、346,641千円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債の増加248,195千円、前受金の増加76,091千円によるものです。

なお、退職給付に係る負債の増加は、株式会社昭栄広報の貸借対照表を連結したことが主な要因となります。

純資産の額は、1,489,440千円となり（前連結会計年度末は1,479,540千円）となり、9,899千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加8,743千円によるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、33,079千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間

において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,885,000	3,885,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,885,000	3,885,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	1,200	3,885,000	150	330,511	150	30,511

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,849,300	38,493	単元株数は100株
単元未満株式	普通株式 1,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,883,800	-	-
総株主の議決権	-	38,493	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式 64株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) チエル株式会社	東京都品川区東品川二丁目2 番24号	33,100		33,100	0.85
計		33,100		33,100	0.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,219	1,119,680
受取手形及び売掛金	663,166	390,745
商品	43,811	35,884
仕掛品	-	24,816
貯蔵品	660	3,910
その他	125,498	147,540
貸倒引当金	15,507	12,480
流動資産合計	1,504,849	1,710,097
固定資産		
有形固定資産	18,262	34,018
無形固定資産		
ソフトウェア	213,681	244,062
のれん	146,595	137,111
その他	171,553	61,444
無形固定資産合計	531,830	442,618
投資その他の資産	353,543	578,291
固定資産合計	903,636	1,054,929
資産合計	2,408,486	2,765,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,616	59,643
短期借入金	12,204	12,204
未払法人税等	19,871	13,738
前受金	504,650	580,741
賞与引当金	35,620	40,647
役員賞与引当金	-	6,126
その他	85,399	164,290
流動負債合計	834,362	877,393
固定負債		
長期借入金	18,856	9,703
退職給付に係る負債	27,066	275,262
役員退職慰労引当金	45,600	42,874
その他	3,060	70,353
固定負債合計	94,582	398,192
負債合計	928,945	1,275,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,126	330,511
資本剰余金	119,440	119,825
利益剰余金	1,097,653	1,106,396
自己株式	67,678	67,790
株主資本合計	1,479,540	1,488,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	168
その他の包括利益累計額合計	-	168
新株予約権	-	330
純資産合計	1,479,540	1,489,440
負債純資産合計	2,408,486	2,765,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,070,733	2,171,190
売上原価	623,008	961,219
売上総利益	447,725	1,209,970
販売費及び一般管理費	1 706,362	1 1,195,804
営業利益又は営業損失()	258,636	14,165
営業外収益		
受取利息	322	882
受取配当金	609	1,255
保険解約返戻金	-	18,141
その他	578	7,928
営業外収益合計	1,511	28,207
営業外費用		
支払利息	1,329	2,391
持分法による投資損失	1,906	5,190
為替差損	1,498	-
その他	258	302
営業外費用合計	4,993	7,884
経常利益又は経常損失()	262,118	34,488
特別損失		
減損損失	89,659	-
事務所移転費用	805	-
その他	1,781	0
特別損失合計	92,246	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	354,365	34,488
法人税等	94,583	19,713
四半期純利益又は四半期純損失()	259,781	14,775
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	259,781	14,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	259,781	14,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	168
その他の包括利益合計	-	168
四半期包括利益	259,781	14,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,781	14,943
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式取得により子会社化した株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの2社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は事業の性質上、売上高及び営業利益が第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	132,432千円	147,515千円
のれんの償却額	13,606千円	14,064千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	558,132	-	512,601	1,070,733	-	1,070,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	558,132	-	512,601	1,070,733	-	1,070,733
セグメント利益又は損失 ()	783	-	114,446	115,230	373,867	258,636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,230
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	373,867
四半期連結損益計算書の営業損失()	258,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	775,213	598,111	797,865	2,171,190	-	2,171,190
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	775,213	598,111	797,865	2,171,190	-	2,171,190
セグメント利益又は損失 ()	148,582	8,127	252,761	393,216	379,050	14,165

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	393,216
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	379,050
四半期連結損益計算書の営業利益	14,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、「学校教育ICT事業」の単一セグメントであった従来のセグメント区分を「学習部門」「進路部門」「情報基盤部門」の3区分に変更しております。「学習部門」及び「情報基盤部門」は、従来の事業について、その製品・サービスの特性を考慮した結果、2つの報告セグメントに変更したものです。「進路部門」は、第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社となった株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの事業の内容が、従来の当社グループの展開する事業と異なる特性を有することから、報告セグメントに追加したものです。

なお、「進路部門」に該当する株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの業績は、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに含めて表示しております。当該2社については、第1四半期連結累計期間において、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に業績は含まれておりません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、「進路部門」セグメントにおいて、株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーを連結の範囲に加えております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「進路部門」のセグメント資産が849,095千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	67円65銭	3円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	259,781	14,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	259,781	14,775
普通株式の期中平均株式数(株)	3,840,169	3,837,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	3円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	42,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

チエル株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチエル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チエル株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。